

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第91期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	帝国繊維株式会社
【英訳名】	TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 飯田 時章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番10号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長谷川 芳春
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番10号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 岡村 建
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	千円	33,805,391	32,763,870	34,977,846	27,806,153	25,058,540
経常利益	千円	5,881,130	8,202,406	8,429,696	4,092,548	3,683,987
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	3,436,233	5,083,758	5,171,645	2,611,492	2,392,997
包括利益	千円	6,826,313	16,732,036	1,258,283	1,530,179	2,459,638
純資産額	千円	24,527,071	40,678,716	41,243,799	42,111,257	43,897,300
総資産額	千円	37,458,551	60,477,366	58,319,342	56,391,743	57,777,437
1株当たり純資産額	円	937.93	1,551.97	1,570.03	1,598.47	1,662.43
1株当たり当期純利益	円	131.38	194.34	197.54	99.75	91.41
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	193.89	196.44	98.86	90.26
自己資本比率	%	65.48	67.18	70.48	74.21	75.32
自己資本利益率	%	16.07	15.60	12.65	6.30	5.61
株価収益率	倍	4.83	6.26	13.64	15.55	16.74
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	6,032,379	2,614,320	8,423,774	89,779	1,358,915
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	5,733,456	1,489,317	8,093,741	3,642,644	2,574,285
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	567,514	729,163	661,253	827,305	860,726
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	4,739,853	5,135,693	4,804,471	7,709,590	5,633,494
従業員数		264	259	277	280	285
[外、平均臨時雇用者 数]	人	(109)	(116)	(129)	(98)	(95)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	千円	25,555,260	25,753,775	28,062,009	21,074,968	18,413,153
経常利益	千円	4,821,767	7,217,114	7,290,824	3,555,940	3,118,373
当期純利益	千円	2,737,111	4,516,998	4,507,932	2,312,741	2,054,808
資本金	千円	1,373,364	1,387,098	1,387,098	1,387,098	1,387,098
発行済株式総数	株	27,089,400	27,121,400	27,121,400	27,121,400	27,121,400
純資産額	千円	21,965,889	37,550,120	37,449,687	38,018,743	39,466,725
総資産額	千円	32,436,772	55,780,343	52,727,608	50,638,644	51,479,053
1株当たり純資産額	円	839.99	1,432.47	1,425.10	1,442.15	1,493.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	25 (-)	30 (-)	30 (-)	30 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益	円	104.65	172.68	172.19	88.34	78.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	172.28	171.23	87.55	77.51
自己資本比率	%	67.7	67.2	70.8	74.6	75.9
自己資本利益率	%	14.3	15.2	12.1	6.2	5.3
株価収益率	倍	6.1	7.0	15.6	17.6	19.5
配当性向	%	23.9	17.4	17.4	34.0	38.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	126 (73)	121 (85)	129 (98)	131 (67)	127 (67)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治40年7月	日本製麻株式会社と北海道製麻株式会社が合併、帝国製麻株式会社（当社の前身会社）を設立。
大正12年8月	日本麻糸株式会社を合併。
昭和3年3月	昭和製麻株式会社を合併。
昭和16年8月	太陽レーヨン株式会社を合併、帝国繊維株式会社に商号変更。
昭和17年10月	大正製麻株式会社、東洋麻工業株式会社、日本麻紡織株式会社の3社を合併。
昭和19年2月	台湾製麻株式会社を合併。
昭和20年1月	日本油脂株式会社繊維部門の事業を譲受。
昭和25年7月	過度経済力集中排除法及び企業再建整備法にもとづき帝国繊維株式会社は解散し、中央繊維株式会社、帝国製麻株式会社ほか1社を設立。
昭和25年9月	中央繊維株式会社、帝国製麻株式会社ともに東京証券取引所に上場。
昭和34年11月	中央繊維株式会社が帝国製麻株式会社を合併、帝国繊維株式会社に商号変更。
昭和35年7月	子会社の帝商株式会社発足。 （昭和27年5月設立の株式会社船山商店を商号変更。）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和48年11月	子会社の宮崎クラウン株式会社を設立。 （昭和52年12月、テイセン産業株式会社に商号変更。）
昭和54年6月	子会社のキンパイ商事株式会社を設立。
平成3年7月	子会社のテイセン化成株式会社を設立。 （平成7年11月、株式会社テイセンテクノに商号変更。）
平成8年8月	株式会社六合社（昭和22年3月設立）株式追加取得により子会社となる。 （平成19年5月1日テイセン産業に合併）

3【事業の内容】

当社グループは、帝国繊維(株)およびその子会社4社（うち連結子会社4社）および関連会社2社（うち1社が持分法適用会社）により構成され、主として帝国繊維(株)で開発、製造、輸入される製品を日本国内において、卸売並びに直接販売を行う事業グループであります。

当社グループの事業別に見た位置付けおよびセグメントとの関係は、次の通りであります。

（防災事業）

当社は、各種消防ホースとその関連製品、防災機器・救急救助器具、探索機器・警報器具、CBRNE（化学・生物・放射能物質・核・爆発物）・危険物処理関連資機材および救助工作車・防災特殊車輛・空港用化学消防車などの製造、仕入、販売を行っております。帝商(株)およびキンパイ商事(株)は、当社の地域別販売会社として消防ホース・防災機器・救急救助器具・危険物処理関連資機材および救助工作車などの販売のほか、連結送水管などの点検業務を行っております。(株)テイセンテクノは、救助工作車・その他特殊車輛の製造および各種機器の製造、保守を行っております。

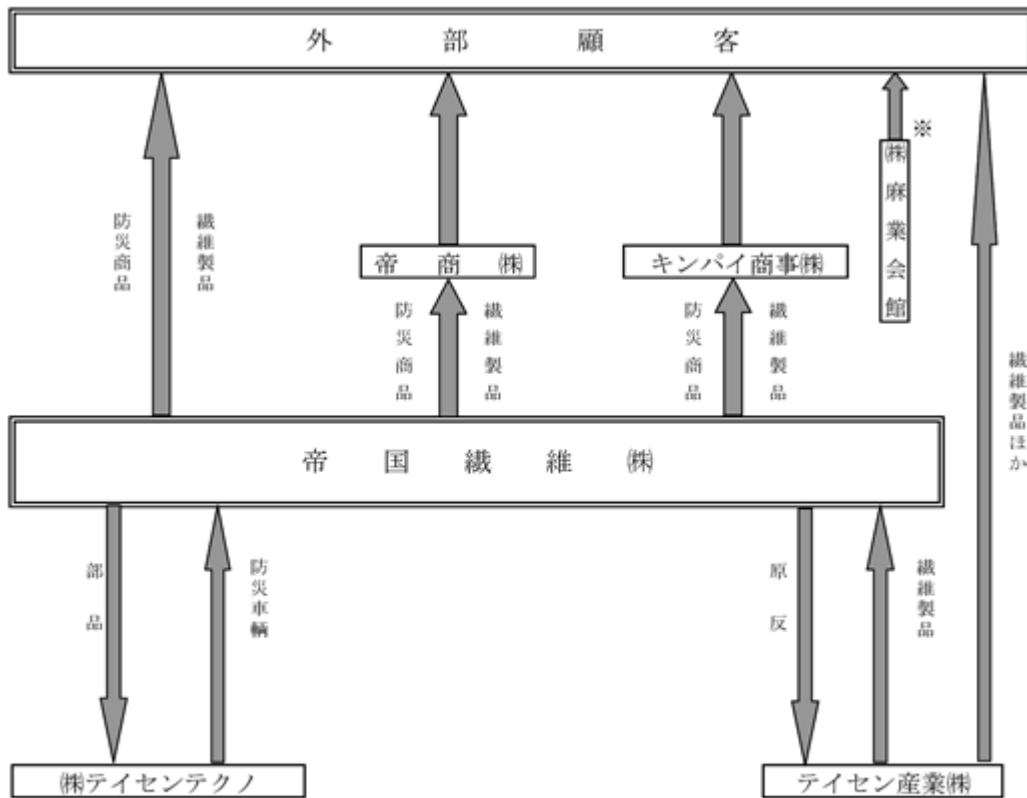
（繊維事業）

当社は、主として麻および麻化合繊維混紡製品・化合繊維製品の製造、加工、販売を行っており、帝商(株)およびキンパイ商事(株)は、当社の販売会社として同繊維製品の販売を行っております。テイセン産業(株)は、重布、繊維製品の縫製、加工、販売を行っております。

（不動産賃貸事業・その他）

当社は、不動産の賃貸を行っております。テイセン産業(株)は保険代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
帝商株式会社	東京都 千代田区	85,000	防災ならびに繊維	100	消防ホース・防災資機 材・防災車輛ならびに織 維製品の販売を担当して おります。 当社役員2名が同社役員 を兼任しております。
キンパイ商事株式会社	大阪市淀川区	50,000	防災ならびに繊維	100	消防ホース・防災資機 材・防災車輛ならびに織 維製品の販売を担当して おります。 当社役員2名が同社役員 を兼任しております。
テイセン産業株式会社	東京都中央区	123,300	繊維・その他	100	繊維製品の縫製のほか、 保険代理業を行っており ます。 当社役員2名が同社役員 を兼任しております。
株式会社テイセンテクノ	栃木県鹿沼市	30,000	防災	100	当社の発注する防災車輛 を製造しております。 当社役員1名が同社役員 を兼任しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社は帝商株式会社、キンパイ商事株式会社、株式会社テイセンテクノであります。
 3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 帝商株式会社及びキンパイ商事株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売
 上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
帝商株式会社	5,704,967	177,442	113,040	2,071,630	3,594,645
キンパイ商事株式会社	7,825,957	333,311	214,280	1,838,263	3,927,007

5. テイセン産業株式会社及び株式会社テイセンテクノについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除
 く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略して
 おります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容
株式会社麻業会館	東京都中央区	96,000	貸事務所、貸店舗、 貸駐車場	28	当社役員1名が同社役員 を兼任しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
防災	218 (68)
繊維	33 (12)
不動産賃貸	- (2)
その他	1 (3)
全社(共通)	33 (10)
合計	285 (95)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
127 (67)	43.3	15.2	6,407,854

セグメントの名称	従業員数(人)
防災	87 (53)
繊維	15 (3)
不動産賃貸	- (2)
その他	- (-)
全社(共通)	25 (9)
合計	127 (67)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は税込で、基準外賃金及び賞与が含まれております。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはテイセン労働組合協議会が組織されており、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれております。労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

なお、提出会社の労働組合は帝国繊維労働組合と称し、U Aゼンセンに加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境など緩やかな回復が続きましたが、海外経済における不確実性の高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

防災事業の分野では、首都直下地震や南海トラフ地震など、これまでにない大規模災害の発生が懸念されるなかで、安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた様々な国土強靱化施策が実施される一方、全国各地では頻発する地震や台風による甚大な被害が発生しています。また、昨今の異常気象に端を発した集中豪雨や市街地での大規模火災など多発化・激甚化する災害への対応や東京オリンピック・パラリンピックを見据えたテロなど特殊災害への対応が迫られるなど、今まさに「防災の時代」を迎えています。

繊維事業の分野では、当社の事業分野である耐熱、耐切創、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服・産業資材とも市場は持ち直しつつあります。

こうした経営環境のもとで、当社グループは、平成26年度よりスタートした中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2016」では、「大規模災害への備えは社会の急務 我々はその事業をもって 役割を完遂しよう！」を目標に掲げ、

1. 大規模災害への十全な対応を用意する
2. 基幹産業分野に確固たる営業基盤を確立する
3. 公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する
4. 当社事業の基盤である足元の事業を固め、更に磨きあげる

など、さまざまなテーマに取り組んでまいりました。この間、当社防災事業の裾野は飛躍的に拡がり、消防など官需防災分野における装備拡充・高度化に向けた新たなニーズへの対応のほか、原子力発電所など基幹産業を中心とした民需防災分野における防災・減災対策、更には空港など重要施設のセキュリティ強化対策への応需などが業績伸展に大きく貢献しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は250億5千8百万円（前期比9.9%減）、営業利益は33億3千7百万円（前期比12.6%減）、経常利益は36億8千3百万円（前期比10.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億9千2百万円（前期比8.4%減）と、官民挙げての防災・減災対策が実施されるなかで、着実な業績を挙げることができました。

(2)セグメント別の概況

防災

防災事業では、エネルギー・産業基盤災害向け防災特殊車両、救助工作車、空港用化学消防車のほか、防火衣や民間企業向け防護服などが業績を牽引しましたが、売上を見込んでおりました民間企業向け大口案件のずれ込みや、官公庁向け補正予算対応案件が次年度へ繰り越されたことなどから、売上高で189億9千1百万円と前期に比べ15億7百万円減少しました。

繊維

繊維事業では、民間企業向けの資材用難燃生地や防護衣料用生地は売上を伸ばしましたが、官公庁向け繊維資材の落ち込みなどもあり、売上高で55億3千3百万円と前期に比べ11億8千8百万円減少しました。

不動産賃貸・その他

不動産賃貸事業・その他では、不動産賃貸事業は順調に推移しておりますが、その他事業に含まれておりました遊技場の経営を平成27年6月末をもって中止したことから、売上高で5億3千3百万円と前期に比べ5千2百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、たな卸資産や売上債権が増加した一方で税金等調整前当期純利益の計上などにより、前期比12億6千9百万円増加し、13億5千8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、譲渡性預金での運用などにより、25億7千4百万円(前連結会計年度は36億4千2百万円の資金の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前期比3千3百万円増加し、8億6千万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比20億7千6百万円減少し、56億3千3百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
防災(千円)	3,368,685	108.6
繊維(千円)	2,411,172	93.0
不動産賃貸(千円)	-	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	5,779,858	101.5

- (注) 1. 生産金額は製造原価にて記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額には外注による生産実績を含んでおります。
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
防災(千円)	6,886,657	127.8	3,842,571	112.2
繊維(千円)	3,620,290	291.0	2,877,571	509.7
不動産賃貸(千円)	-	-	-	-
その他(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	10,506,947	158.4	6,720,142	168.5

- (注) 1. 金額は販売価額にて記載しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
防災(千円)	10,518,783	100.7
繊維(千円)	2,412,056	73.6
不動産賃貸(千円)	-	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	12,930,839	94.2

- (注) 1. 金額は仕入価額にて記載しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
防災(千円)	18,991,741	92.6
繊維(千円)	5,533,597	82.3
不動産賃貸(千円)	493,177	104.8
その他(千円)	40,024	34.9
合計(千円)	25,058,540	90.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
官公庁	6,609,484	23.8	6,463,642	25.8
合計	6,609,484	23.8	6,463,642	25.8

4. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画

今年度（平成29年度）から始まる第四次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2019」では

災害の多発化・激甚化に備え **先進的防災事業を確立** 社会や事業の安心・安全に貢献する！

を目標に、以下のテーマを推進してまいります。

- 1．重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する
- 2．基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する
- 3．公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する
- 4．セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する
- 5．当社事業の基盤である足元の事業を固め 更に磨きあげる
（1）消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の
4事業分野で確固たる業界 1の地位を確立する
（2）水害に備える消防防災の基本装備を刷新する商材を用意し その普及に努める
- 6．収益力の持続的強化を目指す

具体的に、当社グループが取り組む主要なテーマは下記のとおりです。

重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する

原子力発電所向けに当社が提案した緊急時・非常時冷却システムは、原子力発電所に係る不測の事故に対応した「安全対策の最後の砦」として幅広く採用され、その安全操業、更には国のエネルギー政策の基盤形成に大きく貢献しています。

原子力発電所の防災対応は、原子力規制委員会のシビアアクシデント（過酷事故）規制に準拠した厳格な品質管理、新規規制基準や各種性能試験への対応など、高度の知識・技術が求められており、当社は、これまで培った専門知識・ノウハウや現場経験を最大限に生かし、原子力発電所に関わる強固な防災体制作りに貢献してまいります。

基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する

大規模自然災害やテロなど特殊災害から自らを守り、その機能を維持するための自助の諸対策が焦眉の課題となっています。大規模自然災害等の発生に伴う既存消防インフラの崩壊などによる基幹産業への影響を最小限に止め、その生産設備・生産能力を守り、サプライチェーンを維持するなど、基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献してまいります。

公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する

災害へのファーストレスポンスである全国自治体消防に加え、広域かつ大規模な災害に対応する警察・自衛隊など公的組織の防災対応力強化と装備の充実は、今後予想される大規模災害に備える社会の強い要請です。これら公的組織は、国民を救う最後の砦であり、その災害対応力を強化し、効率的かつ大規模に運用できる装備の充実に協力し、適切な装備などを開発・提供することは、当社事業の大きな社会的使命と考えています。

セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する

観光立国政策に伴うかつてない外国人観光客の増加、東京オリンピック・パラリンピックの開催および国際政治情勢の変化を背景に懸念されるテロなど特殊災害への対応は必須の対策であり、その対象も原子力発電所・空港・駅などの重要施設、商業施設、物流拠点など極めて広範に亘ります。万全なセキュリティ対策の構築に向けて、検知・防護・除染・監視の4分野を対象とした最新かつ最適な商材・対策を提案してまいります。

当社事業の基盤である足元の事業を固め 更に磨きあげる

市町村消防の広域化、緊急消防援助隊の増設と機動力強化、地域防災力の中核を担う消防団の装備充実など、多発化・激甚化する災害に備えるための消防の防災対応力強化が進んでいます。消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野において、技術・人・商材を磨きあげ、確固たる業界 1の地位を目指します。

就中、“水害”への対策が消防防災の重要な分野になっている今日、多目的の消防車輛や水防に係る新商材など、水害に備える消防防災の基本装備を刷新する大型商材を開発・提案してまいります。

当社グループは、防災事業の社会的使命と責任をしっかりと受け止め、創業以来の社是である「社会の安全と生活文化の向上」への貢献を通じて、その負託に応えてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は以下のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者について、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましく、また、最終的には株主の皆様の意思に基づき決定されるべきであると考えておりますが、十分な時間や情報を提供せずに株主共同の利益を毀損するもの等の当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に上記決定を支配する者として適当ではないと判断します。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは創業時から受け継がれた「社会の安全と生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、戦前は製麻事業を中心に広く国家的貢献を果たし、また、近時は総合防災事業とリネン事業という2つの価値ある事業を通じて、1世紀以上に亘り、社会・国民の安心・安全と良質な生活文化の向上に貢献してまいりました。

当社は、これらの事業活動を通じて、「一味ちがった優れた企業」「発展し成長を続ける企業」「社会や公共に大きく貢献する企業」の実現を目指しており、企業価値の長期安定的な向上を図ることを、経営の最重要課題として認識しております。

今年度（平成29年度）から始まる第四次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2019」では

災害の多発化・激甚化に備え 先進的防災事業を確立 社会や事業の安心・安全に貢献する！ を目標に、

1. 重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する
2. 基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する
3. 公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する
4. セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する
5. 当社事業の基盤である足元の事業を固め 更に磨きあげる
 - (1) 消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の
4事業分野で確固たる業界 1の地位を確立する
 - (2) 水害に備える消防防災の基本装備を刷新する商材を用意し その普及に努める
6. 収益力の持続的強化を目指す

などのテーマを掲げ、今後3年間、グループ一丸となって取り組んでまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

以上の基本方針に照らしそのような不適切な者によって当社の方針決定が支配されることを防止すべく、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報や時間を確保すること等を目的として、当社は、平成23年3月30日開催の第85期定時株主総会においてその導入について株主の皆様のご承認をいただきました。その後、平成26年3月27日開催の第88期定時株主総会および平成29年3月30日開催の第91期定時株主総会において継続承認をいただき、当社株式の大規模買付行為（議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為）に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を定め、また、本対応方針の運用に関わり、大規模買付行為を行う際の情報提供等に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

大規模買付ルールの内容は、大規模買付者による必要かつ十分な情報（大規模買付者の概要や大規模買付行為の目的、買付後の経営方針等の情報であり、株主の皆様判断に必要と認める場合に公表することがあります。）提供に基づき、また、社外監査役等により構成される当社から独立した特別委員会の勧告を踏まえて、当社取締役会が大規模買付行為を評価検討するというものです。

当社は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守せず、かつ、当社の企業価値や株主共同の利益を確保するために必要な場合や、大規模買付ルールは遵守されるものの、当社の企業価値や株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合（大規模買付者がいわゆるグリーンメーラーである場合等）には、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社新株予約権の無償割当て（効果を勘案して行使期間や行使条件、取得条項を設けることがあります。）を含む相当な対抗措置を発動することがあり、発動を決定した場合には、対抗措置を講ずるほか、適用ある法令・金融商品取引所規則等に従い適時適切な開示を行います。

なお、本対応方針は、平成32年3月開催予定の定時株主総会の終結の時又は当社の定時株主総会若しくは取締役会において廃止する旨の決議が行われる時まで有効とし、今後の本対応方針の継続についても、同様に、定時株主総会の承認を得ることとしております。

対抗措置が基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針が、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を検討した上で作成したものであり、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足していること、当社の大規模買付行為に対する対抗措置が、特別委員会の勧告を受けるほか、あらかじめ定

められた合理的客観的発動条件が充足されなければ発動されないように設定されていること、大規模買付ルールの制定及び継続について、株主総会にて株主の皆様のご承認をいただいていること等から、対抗措置は、基本方針に沿うものであり、また、当社の株主の共同の利益を損なうものでもなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

なお、以上の詳細につきましては当社ウェブサイト（株主・投資家情報の「IRニュース一覧（2017年2月13日付け掲載）」）をご参照ください。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは、以下のよう
なものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものでありま
す。

為替レートの変動について

当社グループが海外から輸入する商品や部材の決済は、主に日本円以外の通貨で決済されており、為替レートの変
動は、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

主要原材料価格の変動について

当社グループの製品に使用する原材料の価格は、天候、需給関係などによって変動するものがあります。主要原
材料価格の変動は、製造コストに影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

大垣再開発地区

以下のとおり事業用借地権設定契約を締結しております。

契約者	三菱UFJリース(株)
内容	スポーツ施設敷地の賃貸
契約期間	20年間(平成16年11月1日～平成36年10月31日)
契約年月日	平成16年10月25日

契約者	イオンタウン(株)
内容	商業用施設敷地の賃貸
契約期間	20年間(平成17年7月26日～平成37年7月25日)
契約年月日	平成17年7月25日

契約者	(株)コロナ
内容	アミューズメント施設敷地の賃貸
契約期間	20年間(平成17年12月17日～平成37年12月16日)
契約年月日	平成17年12月13日

鹿沼再開発地区

以下のとおり賃貸借契約を締結しております。

契約者	(株)LIXILビバ
内容	商業用建物の賃貸
契約期間	20年間(平成20年3月6日～平成40年3月5日)
契約年月日	平成20年3月6日

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社防災開発部および生産技術部を中心に各営業・生産部署（いずれも関係会社を含む）との連携のもとに、新製品・新商品の開発を進めると共に、中長期事業戦略に係る技術開発に取り組んでおり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は8千8百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発の目的、主要課題、研究開発成果および研究開発費用は次のとおりであります。

(1) 防災

当社の主力商品であるホース商材については、加工設備の更新ならびに効率生産に向けた装置の研究開発、次期操法用ホースの開発など、当社独自の研究開発を引き続き進めております。また、危機管理システム等については、内外の有力提携先と共同で新商品の研究および開発を継続的に行っております。

当連結会計年度においては、消防ホースでは、受注システムの改善、工程管理および生産管理システムの安定化・効率化を進めてまいりました。また、消防用途以外へのホースの製品展開を図るべく、国内企業との研究開発を行っております。

防災機材では、海外の新規高度救助機材やテロ対策用検査機器の商品化を、また防災被服では、高機能防護服の開発と新型防火衣の製造工程に関わる改善・改良を引き続き進めております。

当セグメントに係る研究開発費は6千8百万円であります。

(2) 繊維

高機能繊維については、用途開発を背景に、製造・加工技術をもって優れた素材特性を更に高めることで、各種特殊防護用製品の開発を進めております。

当セグメントに係る研究開発費は1千9百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

防災事業において、売上を見込んでおりました民間企業向け大口案件のずれ込みや、官公庁向け補正予算対応案件が次年度へ繰り越されたこと、繊維事業において、官公庁向け繊維資材の落ち込みなどもあり、売上高は250億5千8百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べほぼ横ばいの39億7千2百万円となりました。

経常利益

経常利益は、上記の結果36億8千3百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、23億9千2百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比べて、総資産が13億8千5百万円増加し、577億7千7百万円となりました。

これは主として、保有上場株式の含み益が減少した一方で、売上債権やたな卸資産が増加したことなどによるものです。

負債は、未払法人税等が増加した一方で、税制改正に伴う法定実効税率の引き下げによる繰延税金負債の減少などがあり、前連結会計年度末と比べて4億円減少し、138億8千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（16億7百万円）などがあり、前連結会計年度末と比べて17億8千6百万円増加し、438億9千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は75.3%となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性について

当社グループは、健全な財務状況を維持しているものと考えております。

なお、キャッシュ・フローにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要（3）キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2億3千2百万円で、主として鹿沼工場のホース生産設備の増強と販促用機材の購入などを行いました。

セグメント別に見ると、防災では消防ホース製造設備などに2億5百万円、繊維に1千5百万円、不動産賃貸に4百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	防災、繊維 全社(共通)	消防用ホース製 造設備	538,823	269,920	55,710 (96,845)	72,628	937,083	42 (44)
本社(注)4 (東京都中央区)	防災、繊維、不動産 賃貸、全社(共通)	統括業務施設 販売業務施設	47,030	4,991	63,309 (87)	616,177	731,508	80 (21)
大阪営業所(注)5 (大阪市淀川区)	繊維、全社(共通)	販売業務施設	667	-	-	396	1,064	5 (-)
賃貸資産等 (北海道札幌市他)	不動産賃貸 全社(共通)	賃貸資産 遊休資産等	166,229	-	312,266 (162,378)	11	478,506	-
鹿沼SC他 (栃木県鹿沼市)	不動産賃貸	ショッピングセ ンター等	821,034	286	24,381 (31,243)	-	845,701	-
大垣SC他 (岐阜県大垣市)	不動産賃貸	ショッピングセ ンター等	133,515	-	59,073 (106,689)	248	192,837	- (2)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
帝商(株) (注)6	本社 (東京都 千代田区)	防災、繊維 全社(共通)	統括事業施 設、販売事 業施設	4,363	5,471	10 (792)	10,059	19,904	38 (8)
キンバイ商事(株) (注)7	本社 (大阪市 淀川区)	防災、繊維 全社(共通)	統括事業施 設、販売事業 施設	37,481	6,687	139,421 (839)	15,440	199,031	62 (7)
テイセン産業(株) (注)8	下妻工場 (茨城県 下妻市)	繊維	繊維製品の縫 製加工	8,729	6,340	-	2,407	17,477	12 (8)
(株)テイセンテクノ	本社工場 (栃木県 鹿沼市)	防災	救助工作車の 製造	6,105	9,103	-	2,765	17,974	46 (5)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3. 「全社(共通)」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

4. 連結会社以外から建物を賃借しており、年間賃借料は89,266千円であります。

5. 連結会社以外から建物を賃借しており、年間賃借料は2,142千円であります。

6. 連結会社以外から建物を賃借しており、年間賃借料は26,969千円であります。

7. 連結会社以外から建物を賃借しており、年間賃借料は14,960千円であります。

8. 連結会社以外から建物を賃借しており、年間賃借料は6,857千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個々に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ全体の会議等を通じて調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 本社(予定)	東京都中央区	全社(共通)	事務所	2,052,967	410,593	自己資金	平成26年1月	平成30年12月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,121,400	27,121,400	東京証券取引所(市場第一部)	(注)1
計	27,121,400	27,121,400	-	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年3月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	83	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年4月13日 至 平成55年4月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000株につき 574,000円 資本組入額 1,000株につき 287,000円	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できる。但し、相続により新株予約権を承継した新株予約権者についてはこの限りでない。 新株予約権を行使する場合、保有する全ての新株予約権を一括して行使する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成26年 3月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年 2月28日)
新株予約権の数(個)	88	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年 4月12日 至 平成56年 4月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000株につき 1,061,000円 資本組入額 1,000株につき 530,500円	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できる。但し、相続により新株予約権を承継した新株予約権者についてはこの限りでない。 新株予約権を行使する場合、保有する全ての新株予約権を一括して行使する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成27年 3月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年 2月28日)
新株予約権の数(個)	91	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	91,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年 4月11日 至 平成57年 4月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000株につき 1,356,000円 資本組入額 1,000株につき 678,000円	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できる。但し、相続により新株予約権を承継した新株予約権者についてはこの限りでない。 新株予約権を行使する場合、保有する全ての新株予約権を一括して行使する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成28年3月30日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	98	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年4月15日 至平成58年4月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000株につき 1,147,000円 資本組入額 1,000株につき 573,500円	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できる。但し、相続により新株予約権を承継した新株予約権者についてはこの限りでない。 新株予約権を行使する場合、保有する全ての新株予約権を一括して行使する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、1,000株とする。

割当日後、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日 (注)	32,000	27,121,400	13,734	1,387,098	13,734	759,678

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	30	275	99	13	12,116	12,563	-
所有株式数(単元)	-	78,832	4,905	95,985	27,937	13	63,245	270,917	29,700
所有株式数の割合(%)	-	29.10	1.81	35.43	10.31	0.01	23.34	100.00	-

(注) 自己株式942,330株は「個人その他」に9,423単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,587	5.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,295	4.78
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	1,200	4.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,000	3.69
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	936	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	850	3.13
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1-23-1	800	2.95
株式会社モリタホールディングス	大阪府大阪市中央区道修町3-6-1	790	2.91
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	785	2.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	598	2.20
計	-	9,842	36.29

(注) 上記のほか、自己株式が942千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 942,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,149,400	261,494	-
単元未満株式	普通株式 29,700	-	-
発行済株式総数	27,121,400	-	-
総株主の議決権	-	261,494	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝国繊維株式会社	東京都中央区日本橋 2 - 1 - 10	942,300	-	942,300	3.47
計	-	942,300	-	942,300	3.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成25年3月28日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、平成24年度以降の各事業年度末時点の当社取締役（社外取締役を除く）に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することについて決議されたものであります。

決議年月日	平成25年3月28日（取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数	平成24年度末時点の当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	95,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成26年3月27日（取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数	平成25年度末時点の当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	88,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成27年3月26日（取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数	平成26年度末時点の当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	91,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

決議年月日	平成28年3月30日（取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数	平成27年度末時点の当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	98,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

決議年月日	平成29年3月30日（取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数	平成28年度末時点の当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	98,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成29年4月15日～平成59年4月14日
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できる。但し、相続により新株予約権を承継した新株予約権者についてはこの限りでない。 新株予約権を行使する場合、保有する全ての新株予約権を一括して行使する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、1,000株とする。

割当日後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	357	520,326
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	942,330	-	942,330	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、収益に応じた配当を行う事を基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図る方針です。

第91期の期末配当につきましては、第90期に続き、1株当たり30円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は、32.8%（連結ベース）となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるため、その充実にも努めており、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成29年3月30日 定時株主総会	785,372	30

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高（円）	685	1,276	2,850	2,686	1,685
最低（円）	464	633	1,091	1,198	1,092

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,398	1,401	1,600	1,592	1,658	1,685
最低（円）	1,282	1,296	1,326	1,529	1,414	1,520

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者(CEO)	飯田 時章	昭和10年6月10日	昭和33年4月 ㈱富士銀行入社 昭和62年6月 同行取締役検査部長 平成元年6月 同行常任監査役 平成3年6月 日本担当証券㈱専務取締役 平成5年3月 当社取締役副社長 平成7年3月 当社代表取締役社長 平成7年5月 ㈱繊維会館監査役 平成7年12月 ㈱麻業会館取締役 平成20年12月 ㈱麻業会館代表取締役(兼務) 平成24年3月 当社代表取締役会長(現)	平成29年3月30日の第91期定時株主総会から2年間	106
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者(COO)	白岩 強	昭和21年9月25日	昭和44年4月 ㈱富士銀行入社 平成2年5月 同行北九州支店長 平成4年6月 当社理事 平成5年4月 当社理事管理部門長 平成10年4月 当社管理部門長兼官特需部門長 平成11年3月 当社取締役 平成11年3月 テイセン産業㈱取締役社長 平成13年3月 当社常務取締役 平成15年4月 当社専務取締役 平成19年2月 当社取締役副社長 平成24年3月 当社代表取締役社長(現)	平成29年3月30日の第91期定時株主総会から2年間	77
常務取締役		長谷川 芳春	昭和28年3月10日	昭和50年4月 ㈱富士銀行入社 平成16年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 執行役員大手町営業第二部長 平成16年6月 同行執行役員営業第十一部長 平成18年6月 みずほインベスターズ証券㈱ 代表取締役副社長 平成23年1月 同社顧問 平成23年2月 当社顧問 平成23年3月 当社常務取締役(現)	平成29年3月30日の第91期定時株主総会から2年間	7
常務取締役	繊維営業部長	香山 学	昭和24年6月25日	昭和48年4月 当社入社 平成4年8月 当社繊維製品部長 平成5年4月 当社ユニホーム部長 平成7年4月 当社繊維資材部長 平成11年3月 当社取締役繊維部門長 平成19年2月 当社常務取締役(現) 平成26年4月 当社繊維営業部長(現)	平成29年3月30日の第91期定時株主総会から2年間	35
常務取締役	防災統括部長	榎谷 徹	昭和23年7月26日	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 当社防災統括部長(現) 平成16年4月 当社理事 平成19年3月 当社取締役 平成27年3月 当社常務取締役(現)	平成29年3月30日の第91期定時株主総会から2年間	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	防災開発部長	小田原 芳樹	昭和23年7月31日	昭和47年4月 ㈱富士銀行入社 平成10年6月 同行業務渉外部長 平成13年12月 当社理事 平成14年11月 当社防災開発部長(現) 平成16年3月 当社取締役 平成29年3月 当社常務取締役(現)	平成29年 3月30日 の第91期 定時株主 総会から 2年間	26
取締役	防災開発部 部付部長	片野 恭秀	昭和37年4月7日	昭和62年4月 ㈱日本交通社(現㈱JTB)入社 平成13年3月 菱相自動車工業㈱入社 平成17年5月 当社入社 防災開発部次長 平成22年4月 当社防災開発部付部長(現) 平成29年3月 当社取締役(現)	平成29年 3月30日 の第91期 定時株主 総会から 2年間	1
取締役	防災統括部 部付部長	中尾 徹	昭和41年7月11日	平成2年4月 当社入社 平成8年5月 帝商(株) 出向 平成22年4月 同社防災部長 平成23年3月 同社取締役防災部長 平成26年3月 当社防災統括部付部長(現) 平成29年3月 当社取締役(現)	平成29年 3月30日 の第91期 定時株主 総会から 2年間	9
取締役		高木 裕康	昭和36年5月11日	昭和63年4月 弁護士登録 東京丸の内法律事務所入所 平成9年1月 同事務所パートナー(現) 平成27年3月 当社取締役(現)	平成29年 3月30日 の第91期 定時株主 総会から 2年間	-
常勤監査役		横山 良二	昭和28年8月3日	昭和53年4月 安田信託銀行(株)入社 平成14年5月 みずほアセット信託銀行(株) 経営企画部担当部長 平成15年3月 みずほ信託銀行(株) 経営企画部参事役 平成17年4月 同行管理部参事役 平成17年7月 同行管理部長 平成19年6月 同行業務監査部長 平成20年6月 同行常勤監査役 平成24年3月 当社顧問 平成24年3月 当社常勤監査役(現) 平成24年3月 帝商(株)・キンバイ商事(株) テイセン産業(株)・(株)テイセンテ クノ監査役(兼務)	平成28年 3月30日 の第90期 定時株主 総会から 4年間	6
監査役		西浦 三郎	昭和23年6月10日	昭和46年4月 ㈱富士銀行入社 平成10年6月 同行取締役法人開発部長 平成12年8月 同行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成16年4月 同行代表取締役副頭取 平成18年3月 ヒューリック(株)(旧 日本橋 興業(株))代表取締役社長 平成18年3月 当社監査役(現) 平成28年3月 ヒューリック(株)代表取締役会長 (現)	平成28年 3月30日 の第90期 定時株主 総会から 4年間	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		角 秀洋	昭和31年9月21日	昭和55年4月 安田火災海上保険(株)入社 平成22年6月 (株)損害保険ジャパン 取締役常務執行役員 平成24年4月 同社取締役常務執行役員 静岡本部長兼中部本部長 平成25年4月 同社取締役常務執行役員中部 本部長 日本興亜損害保険(株)常務執行 役員中部本部長 平成26年4月 損保ジャパン日本興亜リス クマネジメント(株)(現SOMPO リスケアマネジメント(株)) 代表取締役社長 平成27年3月 当社監査役(現) 平成28年6月 (株)メッセージ(現SOMPOケ アメッセージ(株)) 代表取締役会長(現) 平成28年7月 SOMPOケア(株)社外取締役 (現)	平成27年 3月26日 の第89期 定時株主 総会から 4年間	0
計						303

- (注) 1. 取締役高木裕康は、社外取締役であります。
 2. 監査役西浦三郎及び角秀洋は、社外監査役であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成27年3月26日開催の定時株主総会において、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上浦 種彦	昭和11年2月6日	平成3年3月 昭栄(株)(現 ヒューリック(株)) 代表取締役社長 平成19年3月 同社顧問	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築・維持を経営上の重要な課題としており、株主をはじめとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、法令・倫理の遵守、経営の透明性の向上、経営監督機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実が持続的に企業価値を高めることに繋がるとの基本認識のもと、取締役会・監査役会ともども、その役割を果たして参る所存です。

企業統治の体制

・企業統治体制の概要

当社は、取締役会と監査役会を設置しております。

取締役会：社外取締役1名（非常勤）を含む取締役9名（提出日現在）で構成されており、年7回開催され、重要案件の決議、業績の状況報告など業務執行の監督を行っております。

また、営業担当役員を中心に業務執行を統括する「経営会議」を毎月開催し、環境変化に即応した迅速な業務執行に努めております。その他連結会社を含めた「役員・部長連絡会」と本社の役員・部長で構成される「幹部会」を週1回開催するなど、意思決定の迅速化と情報や課題の共有化に努めております。

監査役会：社外監査役2名（非常勤）を含む監査役3名（提出日現在）で構成され、年11回開催しております。

取締役会には社外監査役を含めた3名全員が出席することで、取締役会の意思決定の妥当性・適正性などの観点から経営に関する監視・監査等の機能を果たしております。

・企業統治の体制を採用する理由

ガバナンスの有効性を十分確保するという観点からは、当社の企業規模を考えますと上記の企業統治体制のもとで迅速な意思決定と的確な業務執行が行われており、経営監視体制も十分機能していると考えております。

当社は、当社事業に係る深い理解・専門知識・長年の経験など、その事業に精通した取締役が一丸となって経営にあたることで、経営の適正と効率を高め企業価値の向上に資するものと考えてはおりますが、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役を1名選任いたしております。当社事業規模からみて、社外取締役が1名いることで、十分な実効性を確保出来ていると認識しておりますが、社外取締役の2名以上の選任につきましては、今後の事業規模拡大や事業環境の変化に応じて、柔軟に対応して参る所存です。

・その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備・推進については、その基本方針を平成18年5月開催の取締役会で決議しておりましたが、平成27年5月の会社法改正を踏まえ、平成27年8月開催の取締役会で内容の一部改定を決議しております。

内部統制システムの運用状況につきましては、継続的に調査を実施しており、取締役会にその内容を報告の上、必要に応じて審議を経ております。また、かかる調査の結果判明した問題点につきましては、是正措置を行い、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

コンプライアンス体制につきましては、毎月、社内の各部署およびグループ各社に対してその運用状況について本社経営企画部あてに報告を求め、本社経営企画部がその結果を2カ月に1度開催される「コンプライアンス委員会」で報告・審議するなど、その運用の適正化を図るとともに、「内部統制委員会」を中心に、内部統制の適正な運用と財務報告の信頼性確保に向けての諸施策を推進しております。また、法令・定款の遵守、企業倫理の確立と経営の健全化に向けて、都度、各種社内規程の改定を行っているほか、法令および社内ルールの遵守を求めた「テイセンの企業行動憲章」や「コンプライアンスマニュアル」を活用した社内セミナーの開催など、コンプライアンス意識の徹底・浸透にも努めております。

想定される事業上のリスクとその対応については、「リスク管理規程」に基づき、毎月、本社経営企画部が中心となって各種のリスク関連情報を収集し、2カ月に1度開催される「リスク管理委員会」で報告・検討するなど、迅速かつ的確な対応に努めております。

グループ会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、関係会社管理運営規程にしたがい、グループ会社は重大な損失を与える事項を含む経営の重要事項について、本社経営企画部経由代表取締役に適時報告を行っており、適正な運用が図られていると考えております。

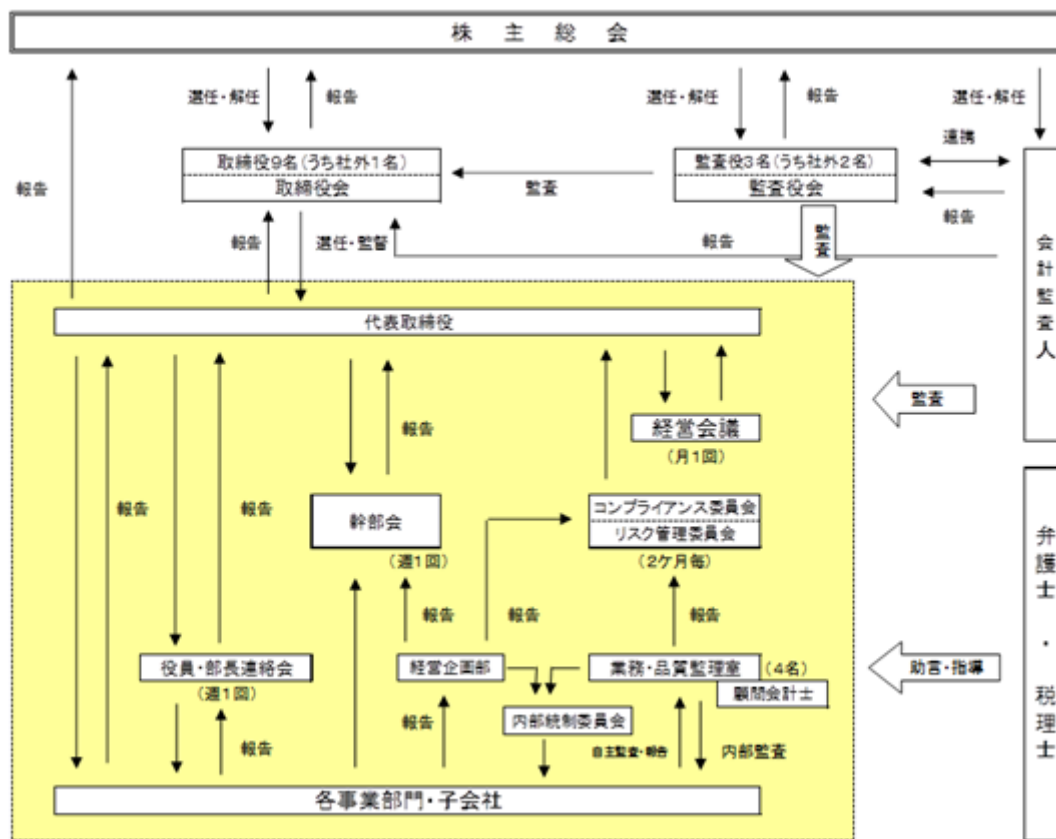
また、内部通報制度「テイセン・ダイレクトライン」を設け、社内への周知徹底を図っているほか、稟議規程に定められた報告制度により、グループ各社を含めた各種のリスク情報を早期に吸い上げる仕組みを構築しております。その他、週1回開催される「役員・部長連絡会」と「幹部会」を通じて、各種リスク情報の共有化とリスク対応に係る迅速な意思決定を図っております。

また、顧問弁護士は、岩田合同法律事務所ほか複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、内容に応じて、それぞれの専門分野から適宜助言・指導を受けております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定にもとづき、社外取締役と社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、社外取締役と社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



(注)上記の模式図は、提出日現在で記載しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査：「業務・品質監理室」を中心に、職務分掌に基づくセルフ・アセスメントを基礎としたチェック体制を構築しております。具体的には、毎月、営業他各部の決められた24名の担当者を中心に、前月の支払帳票などについて、所定の監査項目を自らがチェックし、その結果を、所定の様式に従い業務・品質監理室に報告し、同室がその結果について監査を行うほか、必要に応じ、監査役・会計監査人とも連携して、内部監査の精度の向上と厳格な実施に努めております。また、その実施状況につきましては、取締役会に報告し、問題があれば、必要な措置をとる体制を構築しております。

「業務・品質監理室」は室長のほか内部監査グループ1名、品質管理グループ2名に加え、顧問公認会計士1名で構成され、当社グループの内部監査業務のほか、ISO9001品質システムの整備・運用、取扱製品の品質管理など、グループ各社を含めた企業活動に係る品質管理を統括する部署として、活動しております。

監査役監査：監査役は取締役会には毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は社内の主要な会議に出席するなど、経営に対する監視、業務執行に関する監査機能を果しています。具体的な監査の執行にあたっては、毎年3月に立案した監査計画に従い、監査対象ごとに、必要に応じ、業務・品質監理室のスタッフを補助者としてデータ収集など補助的な作業を指示、厳格な監査役監査が行われております。

内部監査、監査役監査および会計監査は、日常的に意見・情報交換を通して相互に連携しており、これらの監査の結果に基づき、内部統制部門は業務の改善に取り組んでおります。

また、毎週開催される内部統制に係る定例会には、経営企画部企画担当、業務・品質監理室内部監査グループメンバー、事務担当・システム担当の責任者が出席し、内部統制に係る懸案事項の検討、内部統制評価の進捗状況の報告など、内部統制に係る問題意識の共有を図っております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。また、会計監査人の監査報告会には監査役も出席し直接報告を受けるとともに、意見を述べるなどの連携を図っております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下の通りです。

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員業務執行社員 日高 真理子 (継続監査年数1年)

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員業務執行社員 千足 幸男 (継続監査年数4年)

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他22名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である高木裕康氏は、弁護士として幅広いかつ専門的な見識を有しており、公正かつ客観的な視点で取締役の業務執行を監督しています。社外取締役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役である西浦三郎氏は、ヒューリック株式会社の代表取締役会長を兼務しております。同社は当社発行済株式の3.45%を保有しております。

社外監査役である角秀洋氏は、SOMPPOケアメッセージ株式会社の代表取締役会長およびSOMPPOケア株式会社の社外取締役を兼務しております。両社はSOMPPOホールディングス株式会社の連結子会社であり、その中核である損害保険ジャパン日本興亜株式会社は当社発行済株式の5.85%を保有しております。

社外監査役は、定例の取締役会への出席や取締役からの聴取等により得た情報をもとに、監査役会に出席し、必要に応じ専門的な独立した立場から、効率的かつ実効性の高い監査の実施に努めております。

社外取締役や社外監査役を選任するための当社の独立性判断基準については、東京証券取引所が定める基準に準じており、豊富な知識・経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、率直・活発に適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外取締役および社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	420,355	226,047	112,308	82,000	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	21,800	16,800	-	5,000	-	1
社外役員 (社外取締役・社外監査役)	14,200	13,200	-	1,000	-	3

・役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			
			基本報酬	賞与	ストックオプション	退職慰労金
飯田 時章	取締役	124,839	60,459	30,000	34,380	-

(注)報酬等の総額が1億円以上である者を記載しております。

・当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会において承認された報酬総額の範囲内において、取締役会から一任された代表取締役が、それぞれの職責及び貢献度、会社業績、過去の支給実績等を総合的に勘案して各取締役への配分を決定しております。

平成29年度以降の役員賞与(業績連動報酬)につきましては、取締役(社外取締役を除く)の経営責任を明確にし、業績向上に対するインセンティブを一層高めるため、下記方法に基づき算定の上、支給額を確定し支払います。

a. 総支給額

総支給額は、第92期有価証券報告書に記載される連結経常利益額の水準により下表の額（連結経常利益額が30億円未満の場合は0円）とし、その上限額は1億円としております。

連結経常利益額	報酬額
30億円未満	-
30億円以上 ~ 40億円未満	80,000千円
40億円以上 ~ 50億円未満	90,000千円
50億円以上	100,000千円

（注）連結経常利益額については、業績連動報酬控除前の数値であります。

b. 個別支給額

各取締役への個別支給額は上記 a. の総支給額を、役位ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額といたします（1万円未満切捨て）。但し、個別支給額の限度額は次のとおりです。

	取締役会長	取締役社長	常務取締役	取締役
ポイント	10	9	5	1
個別支給額の限度額	24,390千円	21,950千円	12,190千円	2,430千円

上記の個別支給額に係る具体的算定フォーミュラを示すと次のとおりとなります。

$$\text{個別支給額} = \text{総支給額} \times \text{役位ポイント} \div \text{対象となる取締役の役位ポイントの総和}$$

社外取締役については月額報酬のみを支給しており、業績連動報酬は支給しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

a . 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 20,318,872千円

b . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 主要な政策保有株式の発行企業とは現在取引継続中もしくは協業関係にあり、あるいは将来の事業連携等が見込まれるため、当該株式の保有には十分な合理性があると判断しております。

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)滋賀銀行	64,764	39,311	取引関係の維持、強化
(株)白洋舎	66,989	18,020	協力関係の維持、強化
(株)モリタホールディングス	100,192	131,852	取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	49,130	11,963	協力関係の維持、強化
(株)大垣共立銀行	190,895	93,538	取引関係の維持、強化
片倉工業(株)	190,960	249,202	協力関係の維持、強化
日本製紙(株)	30,000	58,920	協力関係の維持、強化
ダイニック(株)	50,000	8,550	取引関係の維持、強化
西松建設(株)	237,600	109,296	協力関係の維持、強化
T P R(株)	93,500	321,172	協力関係の維持、強化
丸紅(株)	229,107	143,214	取引関係の維持、強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	50,009	200,586	取引関係の維持、強化
ヒューリック(株)	17,750,292	18,975,062	協力関係の維持、強化
安田倉庫(株)	300,300	272,672	取引関係の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000	11,450	取引関係の維持、強化
(株)大気社	6,000	17,442	協力関係の維持、強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)滋賀銀行	64,764	41,189	取引関係の維持、強化
(株)白洋舎	6,698	17,957	協力関係の維持、強化
(株)モリタホールディングス	100,192	166,218	取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	402,620	84,469	協力関係の維持、強化
(株)大垣共立銀行	190,895	86,857	取引関係の維持、強化
片倉工業(株)	190,960	261,042	協力関係の維持、強化
日本製紙(株)	30,000	59,400	協力関係の維持、強化
ダイニック(株)	50,000	8,800	取引関係の維持、強化
西松建設(株)	237,600	134,481	協力関係の維持、強化
T P R(株)	93,500	307,615	協力関係の維持、強化
丸紅(株)	229,107	151,852	取引関係の維持、強化
S O M P Oホールディングス(株)	50,009	198,035	取引関係の維持、強化
ヒューリック(株)	17,800,292	18,494,503	協力関係の維持、強化
安田倉庫(株)	300,300	227,327	取引関係の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000	10,100	取引関係の維持、強化
(株)大気社	6,000	17,100	協力関係の維持、強化

(注) 1. (株)白洋舎は、平成28年7月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。

2. 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)は、平成28年10月1日付けでS O M P Oホールディングス(株)に商号変更しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,650	-	34,650	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,650	-	34,650	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積もり、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬の額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）の連結財務諸表及び第91期事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,062,300	8,236,560
受取手形及び売掛金	³ 8,993,126	³ 9,764,291
有価証券	9,999,807	9,999,988
商品及び製品	3,086,761	3,982,150
仕掛品	907,646	1,040,148
原材料及び貯蔵品	498,977	524,631
繰延税金資産	103,699	140,839
その他	281,905	177,518
貸倒引当金	371	962
流動資産合計	31,933,852	33,865,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,813,336	4,850,346
減価償却累計額	2,970,559	3,086,017
建物及び構築物(純額)	² 1,842,777	² 1,764,328
機械装置及び運搬具	2,274,144	2,335,767
減価償却累計額	1,927,064	2,033,416
機械装置及び運搬具(純額)	347,080	302,351
工具、器具及び備品	699,547	771,533
減価償却累計額	519,096	577,783
工具、器具及び備品(純額)	180,450	193,750
土地	² 261,480	² 261,480
建設仮勘定	516,527	520,325
有形固定資産合計	3,148,315	3,042,236
無形固定資産	54,514	38,585
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 20,862,508	¹ 20,429,576
繰延税金資産	30,207	34,751
その他	362,345	370,281
貸倒引当金	-	3,159
投資その他の資産合計	21,255,060	20,831,449
固定資産合計	24,457,891	23,912,271
資産合計	56,391,743	57,777,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,931,107	3 4,864,431
1年内返済予定の長期借入金	77,200	78,600
未払法人税等	70,016	640,084
役員賞与引当金	88,000	88,000
その他	2 694,809	2, 3 538,950
流動負債合計	5,861,134	6,210,066
固定負債		
長期借入金	78,600	-
長期預り保証金	2 921,838	2 861,827
繰延税金負債	6,587,534	6,074,176
退職給付に係る負債	94,928	109,104
資産除去債務	119,458	119,528
長期末払金	328,830	328,830
その他	288,160	176,602
固定負債合計	8,419,351	7,670,069
負債合計	14,280,486	13,880,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,098	1,387,098
資本剰余金	761,469	761,469
利益剰余金	26,395,036	28,002,651
自己株式	374,113	374,633
株主資本合計	28,169,489	29,776,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,706,346	13,711,929
繰延ヘッジ損益	28,723	32,335
その他の包括利益累計額合計	13,677,623	13,744,264
新株予約権	264,144	376,452
純資産合計	42,111,257	43,897,300
負債純資産合計	56,391,743	57,777,437

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	27,806,153	25,058,540
売上原価	2,520,054,846	2,517,748,002
売上総利益	7,751,307	7,310,538
販売費及び一般管理費	1,233,931,725	1,233,972,911
営業利益	3,819,581	3,337,627
営業外収益		
受取利息	13,141	3,444
受取配当金	260,700	360,056
持分法による投資利益	2,804	525
その他	14,490	19,390
営業外収益合計	291,138	383,415
営業外費用		
支払利息	4,940	3,391
為替差損	-	9,378
租税公課	6,289	12,250
減価償却費	5,451	9,566
その他	1,489	2,468
営業外費用合計	18,171	37,055
経常利益	4,092,548	3,683,987
特別利益		
固定資産売却益	33,111	3146
投資有価証券売却益	53,630	-
その他	7,137	-
特別利益合計	63,879	146
特別損失		
固定資産処分損	425,246	422,030
その他	8,037	-
特別損失合計	33,284	22,030
税金等調整前当期純利益	4,123,143	3,662,104
法人税、住民税及び事業税	1,425,649	1,362,428
法人税等調整額	86,001	93,322
法人税等合計	1,511,651	1,269,106
当期純利益	2,611,492	2,392,997
親会社株主に帰属する当期純利益	2,611,492	2,392,997

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,611,492	2,392,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	934,523	5,582
繰延ヘッジ損益	146,789	61,058
その他の包括利益合計	1,081,313	66,640
包括利益	1,530,179	2,459,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,530,179	2,459,638

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,098	761,469	24,568,936	373,480	26,344,023
当期変動額					
剰余金の配当			785,392		785,392
親会社株主に帰属する当期純利益			2,611,492		2,611,492
自己株式の取得				633	633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,826,099	633	1,825,466
当期末残高	1,387,098	761,469	26,395,036	374,113	28,169,489

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,640,870	118,066	14,758,937	140,839	41,243,799
当期変動額					
剰余金の配当					785,392
親会社株主に帰属する当期純利益					2,611,492
自己株式の取得					633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	934,523	146,789	1,081,313	123,305	958,008
当期変動額合計	934,523	146,789	1,081,313	123,305	867,458
当期末残高	13,706,346	28,723	13,677,623	264,144	42,111,257

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,098	761,469	26,395,036	374,113	28,169,489
当期変動額					
剰余金の配当			785,382		785,382
親会社株主に帰属する当期純利益			2,392,997		2,392,997
自己株式の取得				520	520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,607,614	520	1,607,094
当期末残高	1,387,098	761,469	28,002,651	374,633	29,776,584

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,706,346	28,723	13,677,623	264,144	42,111,257
当期変動額					
剰余金の配当					785,382
親会社株主に帰属する当期純利益					2,392,997
自己株式の取得					520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,582	61,058	66,640	112,308	178,948
当期変動額合計	5,582	61,058	66,640	112,308	1,786,043
当期末残高	13,711,929	32,335	13,744,264	376,452	43,897,300

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,123,143	3,662,104
減価償却費	366,456	351,133
貸倒引当金の増減額（ は減少）	122	3,749
受取利息及び受取配当金	273,842	363,500
支払利息	4,940	3,391
持分法による投資損益（ は益）	2,804	525
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	16,000	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	12,991	14,175
株式報酬費用	123,305	112,308
固定資産処分損益（ は益）	22,135	21,883
投資有価証券売却損益（ は益）	53,630	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,250,335	838,121
たな卸資産の増減額（ は増加）	552,628	1,053,544
仕入債務の増減額（ は減少）	827,159	41,671
預り保証金の増減額（ は減少）	59,724	60,053
長期未払金の増減額（ は減少）	400	-
その他の流動資産の増減額（ は増加）	24,578	5,123
その他の流動負債の増減額（ は減少）	127,806	18,667
その他	145,556	120,370
小計	3,084,222	1,677,416
利息及び配当金の受取額	274,894	366,321
利息の支払額	4,769	3,197
法人税等の還付額	-	137,588
法人税等の支払額	3,264,567	819,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,779	1,358,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,704,929	5,356,289
定期預金の払戻による収入	4,703,957	5,105,933
有価証券の取得による支出	15,999,193	17,999,924
有価証券の償還による収入	20,000,000	16,000,000
有形固定資産の取得による支出	393,703	261,926
有形固定資産の売却による収入	4,490	224
有形固定資産の除却による支出	6,903	2,054
無形固定資産の取得による支出	13,691	5,052
投資有価証券の取得による支出	-	52,679
投資有価証券の売却による収入	53,738	-
貸付金の回収による収入	350	340
敷金及び保証金の差入による支出	1,469	2,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,642,644	2,574,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,440,000	1,440,000
短期借入金の返済による支出	1,440,000	1,440,000
長期借入金の返済による支出	44,200	77,200
自己株式の取得による支出	633	520
配当金の支払額	782,472	783,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	827,305	860,726
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,905,118	2,076,095
現金及び現金同等物の期首残高	4,804,471	7,709,590
現金及び現金同等物の期末残高	7,709,590	5,633,494

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は帝商(株)、キンパイ商事(株)、テイセン産業(株)、(株)テイセンテクノの4社であります。
- (2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち(株)麻業会館1社については持分法を適用しております。

持分法を適用していない関連会社は(株)富士であります。

持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、次に掲げる減価償却資産については定額法。

(イ) 当社の賃貸用資産に係る建物及び構築物

(ロ) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)

(ハ) 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期の投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「無形固定資産」に表示していた「借地権」899千円及び「その他」53,615千円は、「無形固定資産」54,514千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券	101,716千円	101,076千円

2. 担保資産

(1) 担保提供資産
 有形固定資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	826,201千円	772,661千円
土地	24,381	24,381
計	850,583	797,043

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
長期預り保証金	739,162千円	678,409千円

3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	146,218千円	179,539千円
支払手形	153,953	115,290
設備関係支払手形	-	452

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬及び給料手当	1,453,752千円	1,446,563千円
賞与	433,396	430,530
役員賞与引当金繰入額	88,000	88,000
運送費及び保管費	235,033	222,522
減価償却費	126,071	144,683
販売手数料	8,067	6,318
退職給付費用	41,572	37,531
株式報酬費用	123,305	112,308
賃借料	209,849	218,163

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	64,844千円	88,383千円

3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	3,061千円	146千円
工具、器具及び備品他	50	-
計	3,111	146

4. 固定資産処分損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	4,089千円	3,148千円
機械装置及び運搬具	15,610	5
工具、器具及び備品他	5,546	18,876
計	25,246	22,030

5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	1,857千円	32,533千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,470,841千円	484,969千円
組替調整額	53,630	-
税効果調整前	2,524,471	484,969
税効果額	1,589,948	490,552
その他有価証券評価差額金	934,523	5,582
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	226,356	89,676
組替調整額	-	-
税効果調整前	226,356	89,676
税効果額	79,566	28,618
繰延ヘッジ損益	146,789	61,058
その他の包括利益合計	1,081,313	66,640

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,121	-	-	27,121
合計	27,121	-	-	27,121
自己株式				
普通株式(注)	941	0	-	941
合計	941	0	-	941

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	264,144
合計		-	-	-	-	-	264,144

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	785,392	30	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	785,382	利益剰余金	30	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,121	-	-	27,121
合計	27,121	-	-	27,121
自己株式				
普通株式（注）	941	0	-	942
合計	941	0	-	942

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	376,452
合計		-	-	-	-	-	376,452

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	785,382	30	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	785,372	利益剰余金	30	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	8,062,300千円	8,236,560千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,352,709	2,603,065
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	2,000,000	-
現金及び現金同等物	7,709,590	5,633,494

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、必要な資金を銀行等から借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程等に沿って、リスクの軽減を図っております。また、その一部には海外取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されておりますが、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。また、それらは、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、半年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしているほか、経営企画部が取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、それぞれの与信管理規程にしたがって、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減するための為替予約取引のみを行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社の借入金は極めて少額であり、支払金利の変動リスクは僅少であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、為替予約取引に限られており、経営企画部企画・人事グループが管理を行い、決済時の事務処理は、同事務管理グループが行っております。その実施状況については定期的にリスク管理委員会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営企画部が適時に資金繰計画を作成・更新し、潤沢な手許流動性の維持に努めることで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,062,300	8,062,300	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,993,126	8,993,126	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,999,807	9,999,807	-
其他有価証券	20,669,006	20,669,006	-
資産計	47,724,240	47,724,240	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,931,107	4,931,107	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	77,200	77,200	-
(3) 未払法人税等	70,016	70,016	-
(4) 長期借入金	78,600	78,600	-
(5) 長期預り保証金 (1年内返済予定を含む)	982,591	942,592	39,999
負債計	6,139,516	6,099,516	39,999
デリバティブ取引(*)	(42,908)	(42,908)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,236,560	8,236,560	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,764,291	9,764,291	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,999,988	9,999,988	-
其他有価証券	20,273,477	20,273,477	-
資産計	48,274,317	48,274,317	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,864,431	4,864,431	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	78,600	78,600	-
(3) 未払法人税等	640,084	640,084	-
(4) 長期預り保証金 (1年内返済予定を含む)	922,580	907,362	15,217
負債計	6,505,696	6,490,478	15,217
デリバティブ取引(*)	46,767	46,767	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)1年内返済予定の長期借入金

当該借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4)長期預り保証金

これらの時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の預り保証金(60,753千円)は流動負債の「その他」に含まれております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式(*1)	193,501	156,098
長期未払金(*2)	328,830	328,830

(*1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2)役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,057,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,993,126	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) コマーシャルペーパー	1,000,000	-	-	-
(2) 譲渡性預金	9,000,000	-	-	-
合計	27,051,068	-	-	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,231,847	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,764,291	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) コマーシャルペーパー	1,000,000	-	-	-
(2) 譲渡性預金	9,000,000	-	-	-
合計	27,996,138	-	-	-

4. 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	77,200	-	-	-	-	-
長期借入金	-	78,600	-	-	-	-
長期預り保証金	-	-	-	-	-	14,752
合計	77,200	78,600	-	-	-	14,752

(注) 上記以外に無利息の長期預り保証金（1年内返済予定を含む）が967,839千円あります。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	78,600	-	-	-	-	-
長期預り保証金	-	-	-	-	-	14,793
合計	78,600	-	-	-	-	14,793

(注) 上記以外に無利息の長期預り保証金（1年内返済予定を含む）が907,786千円あります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	9,999,807	9,999,807	-
	小計	9,999,807	9,999,807	-
合計		9,999,807	9,999,807	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	9,999,988	9,999,988	-
	小計	9,999,988	9,999,988	-
合計		9,999,988	9,999,988	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,669,006	456,320	20,212,686
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,669,006	456,320	20,212,686
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20,669,006	456,320	20,212,686

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 91,784千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,273,477	545,761	19,727,716
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,273,477	545,761	19,727,716
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20,273,477	545,761	19,727,716

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 55,022千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	53,738	53,630	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	53,738	53,630	-

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	406,190	-	8,615
	ユーロ	買掛金	946,582	-	34,293
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	41,996	-	
	ユーロ	買掛金	12,174	-	(注)2
合計			1,406,943	-	42,908

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)					
原則的処理方法	為替予約取引 売建	米ドル 買建	売掛金	17,505	-	1,892				
	米ドル 買建						買掛金	126,791	-	12,378
	ユーロ						買掛金	862,406	-	36,281
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 買建	売掛金	13,302	-					
	米ドル 買建						買掛金	85,298	-	
	ユーロ						買掛金	14,114	-	(注) 2
合計			1,119,419	-	46,767					

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	107,920千円	94,928千円
退職給付費用	56,079	52,185
退職給付の支払額	34,103	4,474
制度への拠出額	34,967	33,535
退職給付に係る負債の期末残高	94,928	109,104

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	518,727千円	476,750千円
年金資産	510,395	468,903
	8,331	7,847
非積立型制度の退職給付債務	86,596	101,257
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94,928	109,104
退職給付に係る負債	94,928	109,104
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94,928	109,104

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度56,079千円 当連結会計年度52,185千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	123,305	112,308

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	平成24年度末時点の当社取締役 9名	平成25年度末時点の当社取締役 7名	平成26年度末時点の当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 95,000株	普通株式 88,000株	普通株式 91,000株
付与日	平成25年4月12日	平成26年4月11日	平成27年4月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めており ません。	対象勤務期間は定めており ません。	対象勤務期間は定めており ません。
権利行使期間	平成25年4月13日～平成55 年4月12日	平成26年4月12日～平成56 年4月11日	平成27年4月11日～平成57 年4月10日

	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	平成27年度末時点の当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 98,000株
付与日	平成28年4月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めており ません。
権利行使期間	平成28年4月15日～平成58 年4月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	83,000	88,000	91,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	83,000	88,000	91,000

	平成28年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	98,000
失効	-
権利確定	98,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	98,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	98,000

単価情報

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	573	1,060	1,355

	平成28年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,146

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成28年 ストック・オプション
株価変動性(注)1	38.1%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	30円/株
無リスク利率(注)4	0.097%

(注)1. 予想残存期間に対応する期間(平成13年4月16日から平成28年4月14日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成27年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,217千円	46,624千円
たな卸資産評価損	49,203	56,412
繰延ヘッジ損益	14,185	-
役員賞与引当金	29,092	27,156
未実現利益消去	2,029	15,464
その他	10,148	9,619
繰延税金資産合計	105,876	155,278
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	-	14,432
未収還付事業税	2,171	-
連結調整に伴う貸倒引当金	6	6
繰延税金負債合計	2,177	14,438
繰延税金資産の純額	103,699	140,839
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	13,799	13,442
退職給付に係る負債	32,963	36,903
減価償却超過額	4,886	5,211
長期未払金	106,080	100,687
株式報酬費用	85,212	115,269
投資有価証券評価損	36,511	34,655
資産除去債務	34,138	34,453
その他	31,736	39,345
繰延税金資産小計	345,330	379,969
評価性引当額	251,736	273,875
繰延税金資産合計	93,594	106,094
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	134,217	119,989
その他有価証券評価差額金	6,506,339	6,015,787
その他	10,364	9,743
繰延税金負債合計	6,650,921	6,145,520
繰延税金資産の純額	30,207	34,751
繰延税金負債の純額	6,587,534	6,074,176

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		左に同じ

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は319,414千円減少し、法人税等調整額が3,420千円、その他有価証券評価差額金が322,179千円、繰延ヘッジ損益が654千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、栃木県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は334,708千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は358,756千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,120,289	1,234,473
期中増減額	114,183	68,343
期末残高	1,234,473	1,166,129
期末時価	8,637,260	9,061,450

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用からの用途変更(181,159千円)であり、主な減少額は減価償却(66,975千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却(68,343千円)であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また直近の不動産鑑定評価を行った時から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「防災」、「繊維」、「不動産賃貸」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「防災」は消防用ホース、C B R N E 災害対策用資機材、救助工作車をはじめとする防災特殊車輛などの製造、仕入、販売を行っております。「繊維」は官公庁向け繊維資材や民需向けの産業資材用ノーマックスなど高性能繊維素材等の製造、加工、販売を行っております。「不動産賃貸」はショッピングセンター貸地等賃貸事業、「その他」は保険代理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	20,498,957	6,721,777	470,623	114,795	27,806,153	-	27,806,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,859	50,877	17,719	-	90,457	90,457	-
計	20,520,817	6,772,655	488,342	114,795	27,896,610	90,457	27,806,153
セグメント利益	3,996,964	685,814	342,065	14,304	5,039,149	1,219,568	3,819,581
セグメント資産	10,785,638	4,678,591	1,100,181	4,711	16,569,123	39,822,620	56,391,743
その他の項目							
減価償却費	255,015	13,345	67,102	7,158	342,622	23,834	366,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	332,801	7,157	2,347	-	342,306	22,100	364,407

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,219,568千円には、セグメント間取引消去3,278千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,222,846千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、39,822,620千円の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	18,991,741	5,533,597	493,177	40,024	25,058,540	-	25,058,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,676	50,403	16,800	-	76,880	76,880	-
計	19,001,417	5,584,001	509,977	40,024	25,135,421	76,880	25,058,540
セグメント利益	3,654,921	532,418	365,980	17,294	4,570,614	1,232,987	3,337,627
セグメント資産	12,636,003	4,876,354	1,039,074	3,576	18,555,008	39,222,429	57,777,437
その他の項目							
減価償却費	253,282	10,327	63,823	-	327,434	23,699	351,133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205,423	15,083	4,543	-	225,049	7,604	232,654

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,232,987千円には、セグメント間取引消去206千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,233,194千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、39,222,429千円の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	6,609,484	防災、繊維

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	6,463,642	防災、繊維

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,598.47円	1,662.43円
1株当たり当期純利益金額	99.75円	91.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98.86円	90.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,611,492	2,392,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	2,611,492	2,392,997
期中平均株式数(株)	26,179,592	26,179,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	237,178	331,923
(うち新株予約権(株))	(237,178)	(331,923)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	77,200	78,600	0.95	平成29年3月～平成29年12月
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,600	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(長期預り保証金)	14,752	14,793	0.28	-
合計	170,552	93,393	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 上記以外に無利息の長期預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)が当期首は907,086千円、当期末は847,033千円あります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,696,996	11,990,767	15,640,674	25,058,540
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,411,736	1,240,377	1,528,877	3,662,104
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	950,594	795,293	995,114	2,392,997
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	36.31	30.38	38.01	91.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	36.31	5.93	7.63	53.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,614,129	4,205,763
受取手形	2, 3 1,430,043	2, 3 1,507,393
売掛金	2 5,416,406	2 6,234,617
有価証券	9,999,807	9,999,988
商品及び製品	2,927,453	3,844,974
仕掛品	740,698	798,848
原材料及び貯蔵品	418,974	436,023
前渡金	36,229	30,837
前払費用	47,721	37,439
繰延税金資産	94,827	100,373
その他	2 159,473	2 93,427
流動資産合計	25,885,763	27,289,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,648,563	1 1,564,600
構築物	1 134,963	1 142,699
機械及び装置	212,701	188,478
車両運搬具	121,007	86,719
工具、器具及び備品	158,037	170,836
土地	1 514,741	1 514,741
建設仮勘定	516,527	518,625
有形固定資産合計	3,306,542	3,186,702
無形固定資産	48,351	33,050
投資その他の資産		
投資有価証券	20,750,939	20,318,872
関係会社株式	352,785	352,785
その他	294,261	297,955
投資その他の資産合計	21,397,986	20,969,613
固定資産合計	24,752,880	24,189,366
資産合計	50,638,644	51,479,053

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,157,376	3 1,227,366
買掛金	2 2,365,576	2 2,188,834
1年内返済予定の長期借入金	77,200	78,600
未払金	2 175,335	2 142,689
未払費用	43,202	42,667
未払法人税等	69,346	473,776
前受金	94,251	30,351
預り金	92,199	89,860
役員賞与引当金	88,000	88,000
その他	1 173,165	1, 3 128,393
流動負債合計	4,335,654	4,490,538
固定負債		
長期借入金	78,600	-
長期預り保証金	1 897,786	1 837,033
繰延税金負債	6,578,531	6,065,984
退職給付引当金	10,831	11,764
資産除去債務	101,505	101,574
長期末払金	328,830	328,830
その他	288,160	176,602
固定負債合計	8,284,245	7,521,789
負債合計	12,619,900	12,012,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,098	1,387,098
資本剰余金		
資本準備金	759,678	759,678
その他資本剰余金	1,791	1,791
資本剰余金合計	761,469	761,469
利益剰余金		
利益準備金	180,000	180,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	120,000	120,000
圧縮記帳積立金	281,238	271,502
別途積立金	4,830,000	4,830,000
繰越利益剰余金	16,892,880	18,172,042
利益剰余金合計	22,304,118	23,573,544
自己株式	374,113	374,633
株主資本合計	24,078,572	25,347,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,704,750	13,710,460
繰延ヘッジ損益	28,723	32,335
評価・換算差額等合計	13,676,026	13,742,795
新株予約権	264,144	376,452
純資産合計	38,018,743	39,466,725
負債純資産合計	50,638,644	51,479,053

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2 21,074,968	2 18,413,153
売上原価	2 15,148,409	2 12,951,275
売上総利益	5,926,558	5,461,877
販売費及び一般管理費	1, 2 2,702,166	1, 2 2,751,057
営業利益	3,224,391	2,710,820
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 339,421	2 429,370
その他	10,252	15,087
営業外収益合計	349,673	444,457
営業外費用		
支払利息	4,893	3,350
為替差損	-	9,378
租税公課	6,289	12,250
減価償却費	5,451	9,566
その他	1,489	2,360
営業外費用合計	18,124	36,905
経常利益	3,555,940	3,118,373
特別利益		
固定資産売却益	3,093	-
投資有価証券売却益	53,630	-
その他	7,137	-
特別利益合計	63,861	-
特別損失		
固定資産処分損	25,246	21,793
その他	7,328	-
特別損失合計	32,574	21,793
税引前当期純利益	3,587,227	3,096,580
法人税、住民税及び事業税	1,228,176	1,098,026
法人税等調整額	46,309	56,254
法人税等合計	1,274,486	1,041,771
当期純利益	2,312,741	2,054,808

【賃貸不動産費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		67,102	47.1	63,823	45.6
租税公課		69,513	48.8	70,375	50.2
保険料他		5,772	4.1	5,919	4.2
合計		142,389	100.0	140,118	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,387,098	759,678	1,791	761,469	180,000	120,000	283,063	4,830,000	15,363,707	20,776,770
当期変動額										
剰余金の配当									785,392	785,392
圧縮記帳積立金の取崩							15,675		15,675	-
税率変更による積立金の調整額							13,850		13,850	-
当期純利益									2,312,741	2,312,741
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,825	-	1,529,173	1,527,348
当期末残高	1,387,098	759,678	1,791	761,469	180,000	120,000	281,238	4,830,000	16,892,880	22,304,118

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	373,480	22,551,857	14,638,924	118,066	14,756,990	140,839	37,449,687
当期変動額							
剰余金の配当		785,392					785,392
圧縮記帳積立金の取崩		-					-
税率変更による積立金の調整額		-					-
当期純利益		2,312,741					2,312,741
自己株式の取得	633	633					633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			934,174	146,789	1,080,963	123,305	957,658
当期変動額合計	633	1,526,715	934,174	146,789	1,080,963	123,305	569,056
当期末残高	374,113	24,078,572	13,704,750	28,723	13,676,026	264,144	38,018,743

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,387,098	759,678	1,791	761,469	180,000	120,000	281,238	4,830,000	16,892,880	22,304,118
当期変動額										
剰余金の配当									785,382	785,382
圧縮記帳積立金の取崩							16,041		16,041	-
税率変更による積立金の調整額							6,305		6,305	-
当期純利益									2,054,808	2,054,808
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	9,735	-	1,279,161	1,269,425
当期末残高	1,387,098	759,678	1,791	761,469	180,000	120,000	271,502	4,830,000	18,172,042	23,573,544

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	374,113	24,078,572	13,704,750	28,723	13,676,026	264,144	38,018,743
当期変動額							
剰余金の配当		785,382					785,382
圧縮記帳積立金の取崩		-					-
税率変更による積立金の調整額		-					-
当期純利益		2,054,808					2,054,808
自己株式の取得	520	520					520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,710	61,058	66,768	112,308	179,076
当期変動額合計	520	1,268,905	5,710	61,058	66,768	112,308	1,447,981
当期末残高	374,633	25,347,478	13,710,460	32,335	13,742,795	376,452	39,466,725

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、次に掲げる減価償却資産については定額法。

(イ) 賃貸用資産に係る建物及び構築物

(ロ) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)

(ハ) 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」、「ソフトウェア」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「無形固定資産」に表示していた「借地権」899千円、「ソフトウェア」43,923千円及び「その他」3,529千円は、「無形固定資産」48,351千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」、「長期前払費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」1,780千円、「長期前払費用」1,690千円、「その他」290,790千円は、「投資その他の資産」の「その他」294,261千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保提供資産
 有形固定資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	763,274千円	719,508千円
構築物	62,927	53,152
土地	24,381	24,381
計	850,583	797,043

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
長期預り保証金	739,162千円	678,409千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	3,366,998千円	2,995,926千円
短期金銭債務	414,982	397,768

3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	127,107千円	151,620千円
支払手形	145,720	104,674
設備関係支払手形	-	452

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運送費及び保管費	193,134千円	182,178千円
広告宣伝費	104,332	90,293
役員報酬	237,350	256,047
役員賞与引当金繰入額	88,000	88,000
給料及び手当	595,492	592,539
賞与	304,306	295,323
福利厚生費	141,501	143,304
退職給付費用	21,999	17,739
株式報酬費用	123,305	112,308
減価償却費	108,344	132,039
旅費及び交通費	149,773	148,567
研究開発費	64,976	87,061
賃借料	125,340	123,895

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,707,228千円	6,822,913千円
仕入高	1,541,532	1,824,323
営業取引以外の取引による取引高	116,718	109,190

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式329,947千円、関連会社株式22,837千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式329,947千円、関連会社株式22,837千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,217千円	31,752千円
たな卸資産評価損	42,947	49,129
繰延ヘッジ損益	14,185	-
役員賞与引当金	29,092	27,156
その他	7,384	6,766
繰延税金資産合計	94,827	114,805
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	-	14,432
繰延税金負債合計	-	14,432
繰延税金資産の純額	94,827	100,373
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	1,935	1,837
関係会社株式評価損	91,059	86,430
退職給付引当金	3,494	3,602
長期未払金	106,080	100,687
株式報酬費用	85,212	115,269
投資有価証券評価損	36,511	34,655
資産除去債務	28,127	28,547
その他	33,542	40,673
繰延税金資産小計	385,964	411,703
評価性引当額	324,810	342,687
繰延税金資産合計	61,153	69,016
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	134,217	119,989
その他有価証券評価差額金	6,505,467	6,015,011
繰延税金負債合計	6,639,685	6,135,001
繰延税金負債の純額	6,578,531	6,065,984

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		左に同じ

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は320,630千円減少し、法人税等調整額が2,186千円、その他有価証券評価差額金が322,162千円、繰延ヘッジ損益が654千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,648,563	30,326	1,010	113,279	1,564,600	2,511,837
	構築物	134,963	29,350	2,138	19,475	142,699	375,176
	機械及び装置	212,701	49,498	0	73,721	188,478	1,737,549
	車両運搬具	121,007	5,257	0	39,545	86,719	67,824
	工具、器具及び備品	158,037	77,981	245	64,936	170,836	506,761
	土地	514,741	-	-	-	514,741	-
	建設仮勘定	516,527	2,525	426	-	518,625	-
	計	3,306,542	194,938	3,820	310,958	3,186,702	5,199,150
無形固定資産	借地権	899	-	-	-	899	-
	ソフトウェア	43,923	5,009	-	20,310	28,622	294,902
	その他	3,529	-	-	-	3,529	200
	計	48,351	5,009	-	20,310	33,050	295,102

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	88,000	88,000	88,000	88,000

(注) 引当金の計上の理由及び額の算定の方法は重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.teisen.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 対象となる株主 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された100株以上保有している株主 優待内容 QUOカード1,000円分と3,000円相当の自社(リネン)製品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第90期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

（第91期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第91期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月27日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

千足 幸男 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝国繊維株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、帝国繊維株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月27日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。